

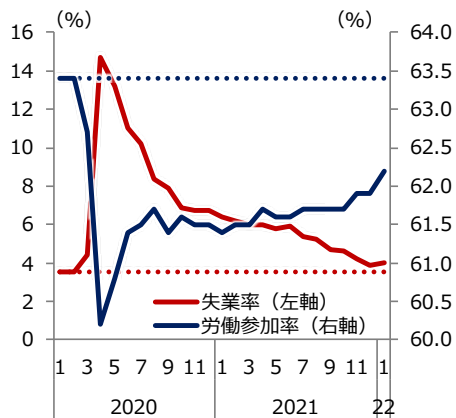
米国

雇用統計 (2022年1月)

堅調な雇用回復と強い賃金上昇圧力が継続

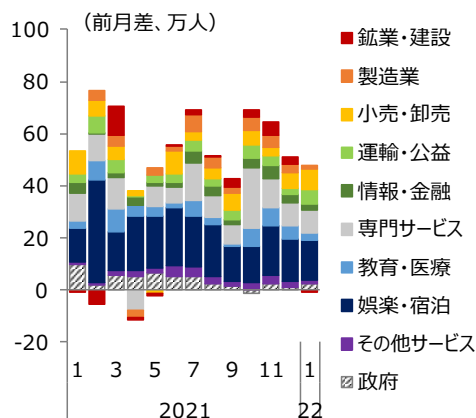
政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

1 失業率・労働参加率



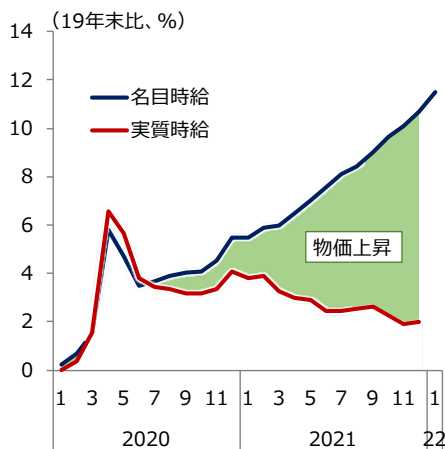
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 産業別雇用者数



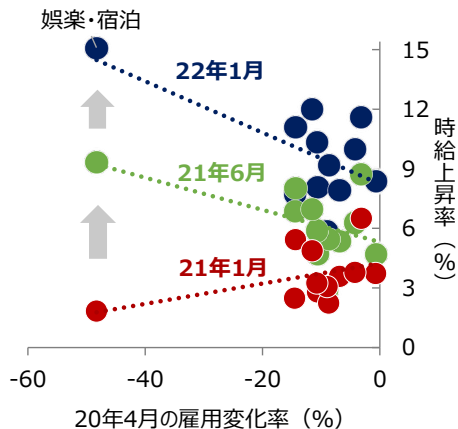
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 名目・実質時給



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 産業別時給・雇用者変化率 (20年2月比)



注：時給は名目。点線は近似曲線。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 1月の非農業部門雇用者数は前月差+46.7万人だった。非労働力人口は同▲32.6万人、労働参加率は基準推計人口の変更の影響もあり、62.2%と前月（61.9%）から上昇した。その結果、失業率は4.0%と前月（3.9%）からわずかに上昇した（図表1,2）。
- なお、今回季節調整モデルが更新されたことから、過去の雇用者変化数が大幅に修正されている。例えば、21年11,12月の雇用者数（前月差）が+70.9万人上方修正された一方で、21年6,7月は▲80.7万人下方修正された。21年全体では前年比+21.7万人の上方修正となった。
- 名目時給は、前月比+0.7%、前年比で+5.7%と伸びが加速した。ただし、大幅な物価上昇の影響で、実質時給は21年入り以降、減少傾向にある（図表3）。

基調判断と今後の流れ

- 米労働市場は変異株が流行するなかでも回復が継続している一方で、深刻な人手不足が続いており、賃金上昇圧力も高まっている。
- 産業別の賃金・雇用のコロナ前からの変化率を見ると、コロナ初期に雇用削減を多く行った産業ほど賃金上昇率が高くなっている（図表4）。特に娯楽・宿泊は感染リスクが高いうえ、相対的には依然賃金が低いことから、雇用の回復が進まず、人手確保のために賃金を上げざるを得ない状況になっている模様だ。
- 今後も労働供給の回復は緩やかに進むと見込まれること、より良い待遇を求めて転職者が増加しており、人材流出を防ぐための賃上げも進んでいることなどを踏まえると、賃金上昇圧力は今後も続くと思われ。
- 賃金上昇は、企業収益の圧迫に加え、物価と賃金が高まる「賃金・物価スパイラル」を引き起こしかねない。FRBも賃金動向を注視しており、堅調な労働回復と高まる賃金上昇圧力を示す今回の結果は、FRBの利上げ判断を後押しする材料といえよう。